

■ 第2期 海老名市中期財政ビジョン（追補版） ～持続可能な都市経営の継続～

海老名市第四次総合計画が本市を取り巻く社会経済情勢への対応や、海老名市かがやき持続総合戦略との整合性等により、2年間延長することとなりました。

このため、同計画における事業の実効性を高め、財政運営の指針として策定された中期財政ビジョンも平成30年度～平成31年度の推計（対象は一般会計）を追補します。

1 第2期中期財政ビジョン期間の歳入歳出及び市債・基金残高の推計（冊子P3～P5）

(1) 歳入（平成29年度・平成30年度の当初予算額、平成31年度の計画額を追加）

- ・ 市税は増加傾向が続く（平成31年度：236億6,700万円）
- ・ 大規模改修の普通建設事業費の財源として、積極的に市債や基金繰入金を活用する。

(2) 歳出（平成29年度・平成30年度の当初予算額、平成31年度の計画額を追加）

- ・ 人件費は増加傾向、扶助費は大きく増加傾向
- ・ 公債費は全体的な利率も低下していることなどから横ばいが見込まれている。
- ・ 普通建設事業費は、必要なまちづくりに対し、積極的な投資を続けていく。（@55～60億円／年）

(3) 市債及び基金（平成28年度までの決算と平成29～31年度までの推計額を追加）

- ・ 市債については、積極的にまちづくりに投資してきたが、結果的には見込みほどの市債残高とはならず、引き続き健全な財政状況を維持している。
- ・ 新まちづくり基金は、すべて繰り入れる予定であったが、継続的なまちづくりのために、引き続き一定の残高を確保している。
- ・ 公共施設の更新等に備え、平成26年度に公共施設等あんしん基金を設置し、平成31年度末には、21億円の基金残高を見込んでおり、将来の財政需要に備えている。

2 目標の設定及び達成に向けた取り組み

(1) 中期財政ビジョン（追補版）における目標の考え方

- ・ 設定目標については、この追補版では変更はせずに、第2期中期財政ビジョンの期間として新たに設定された7年間において目標の達成を目指し、健全な財政運営に取り組んでいく。

(2) 目標

- ・ 実質公債費比率3.0%未満の継続《フロー指標》
- ・ 将来負担比率10.0%未満の継続《ストック指標》